

ハイテク価格下落、関連株の上値抑制

約3年ぶり低伸び率、本格株安は尚早も株高鈍化注視

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2024/11/20 (水)

日銀の企業物価指数では最新10月分でハイテク製品に関し、価格の下落が見られている。まだ世界的にAI（人工知能）関連特需を含めて需要は残存しているほか、価格下落は生産・供給の円滑化といったプラス面もあり、米日等でのハイテク関連株の本格下落は尚早だ。それでも価格の伸び率は約3年ぶりの低さで、コロナ正常化の2021年前後からの3年経過や、スマートフォンなどでの需要3年周期といった循環論もあり、関連株は循環ピークを先取りする株高余地の狭まりや踊り場調整の局面が注視される。

買替え携帯3-4年でパソコン7.6年、循環周期

「米国半導体工業会（SIA）によると、2024年9月の世界半導体売上高は前年比+23.2%増の553億米ドルと過去最高を更新。7-9月期の前四半期比では、2016年以来最大の伸び率（約7-8年ぶり）」、「米調査会社Canalysによると、2024年7-9月の世界スマートフォン出荷台数は前年比+5%の増加で、2021年以来の好パフォーマンス（約3-4年ぶり）」――。

直近の世界ハイテク関連のデータでは、このような好調な数字が相次いでいる。一方でグローバルな業況や関連企業の収益を先回りして織り込む株式市場からすると、米日等でのハイテク関連株については、「現状が循環的な最良時期」となる可能性や株高の天井局面入り、先行きの株高余地の狭まりなどが注視されていく。

シリコン（半導体）サイクルを含めた最近のハイテク循環でも、3-4年や7-8年は周期の節目となってきた。

その中で最新10月分の日銀・企業物価指数ではハイテク製品に関し、価格の下落が見られている。まだ世界的にAI（人工知能）関連特需を含めて需要は残存しているほか、価格下落は生産・供給の円滑化といったプラス面もあり、米日等での関連株の本格下落は尚早だ。それでも価格の伸び率は、約3年ぶりの低さとなってきた。コロナ正常化の2021年前後からの3年経過や、スマートフォンなどでの需要3年周期といった循環論もあり、関連株も影響を受ける。

米国株の代表的なハイテク株指数・SOX（フィラデルフィア半導体株指数）や、ハイテクの影響度が大きい日本株の日経平均株価については、まだ月間高値ベースでの「前年比株高」という基調自体の持続余地は残されたままだ。それでも前年比プラス幅の縮小や、上昇ペースの鈍化、株価水準面での一旦の

天井圏入りは注視されやすい。来年以降に向けては、米トランプ新政権による対中国などとのハイテク摩擦激化、AI関連を含めた過剰生産、巨額な設備投資見合いでの企業利益の伸び悩み、といった懸念材料もある。

具体的に電子部品・デバイスの全体では、価格が前年比+1.1%となった。9月の+0.2%や8月の0.0%からは小幅上昇ながら、昨年8月の+3.8%を最高ピークに下落基調となっている。伸び率は2021年8月以来、約38カ月ぶりの低さとなっている。

半導体デバイス（チップ）の重要な基板材料として使われるシリコンウエハは、10月に価格が前年比-1.7%の下落となった。9月の-1.5%を含めて3カ月連続のマイナスで、コロナ正常化などを受けた2022年7月の+9.7%という上昇をピークに下落基調にある。やはり2021年8月以来、約3年ぶりのマイナス幅となってきた。

ハイテク関連の循環でいえば、内閣府が今年3月に実施した消費動向調査によると、耐久消費財の買い替え周期（平均使用年数）は、携帯電話が4.5年、パソコンが7.6年となっている。10月にはLINEヤフーが650万人以上の調査パネルを基盤に「スマートフォンの使用期間」を調査したが、3年未満が全体の6割台後半を占めていた。

SOX前年比は3年後に株高天井例も、現状2年目

その他、世界の半導体売上高に影響を及ぼす米アップル社のiPhoneの年間販売台数は、2012年、2015年、2018年、2021年という3年周期でピーク水準を迎えてきた。あくまで過去実績に沿えば、今年の2024年は最良のピーク時期にあたる。同サイクルは電池の交換時期や新機種投入などと符号したもののだが、関連株は一旦の天井圏通過が焦点になる。

現状の米株SOXは月間高値ベースでの前年同月比騰落率が、11月は18日時点で+39.8%とプラス基調を維持している。それでも今年3月の+61.3%を最高ピークとして、プラス幅自体は勢いが鈍化してきた。日経平均は相関性が高く、近い値動きを辿る可能性がある。

前回のSOX「前年比・株高」局面は、2019年1月の-7.8%をボトムにスタート。翌月を1カ月目とすると、途中でコロナ危機による急落場面を経ながらも、前年比では27カ月目の+83.8%がピークとなり、株価水準面ではちょうど「3年後」となる36カ月目の2022年1月に高値天井のピークを形成していた。前年比マイナスの株安局面に移行したのは、40カ月目以降となっている。

それ以前の前年比・株高局面については、2016年2月で底入れ、16カ月目に前年比株高のピーク、25カ月目に株価水準の高値天井、33カ月目に前年比マイナス転換というケースがあった。2012年6月での底入れケースでは、22カ月後に前年比株高のピーク、やはり「3年後」となる36カ月目に株価水準の高値天井、39カ月目に前年比マイナスに下落となっている。

その点、現在のSOX前年比は2022年11月をボトムに、前年比プラス基調の継続過程にある。今年5月の16カ月目で前年比株高の一旦のピークをつけているが、24カ月目となる足元11月は+39.8%と前年比株高を維持したままだ。過去実績に沿えば、ハイテク循環でもある36カ月後、来年11月前後までの株価天井ピークの上値余地残存と、40カ月後、2026年3月前後からの前年比マイナスの株安局面入りが注目される。

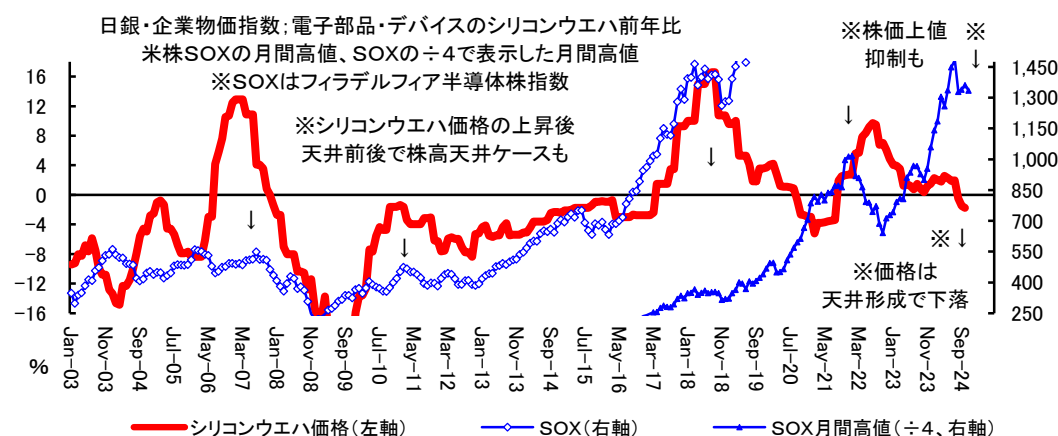
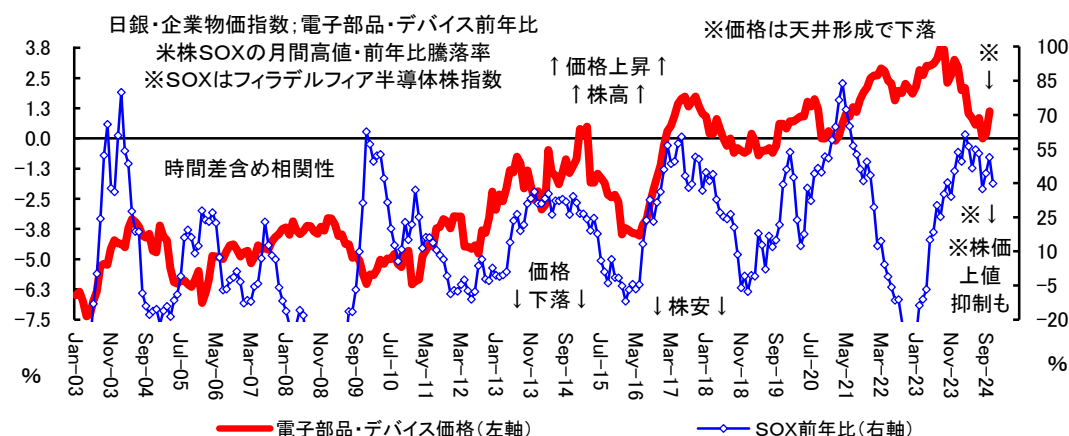
なお、日銀の10月・企業物価指数では、電子部品・デバイス関連で前年比マイナスに減速している品目が散見された。コロナ正常化以降における需要急増の一服サインとして無視できない。具体的には液晶パネルが前年比-4.0%（直近の最高プラスは昨年

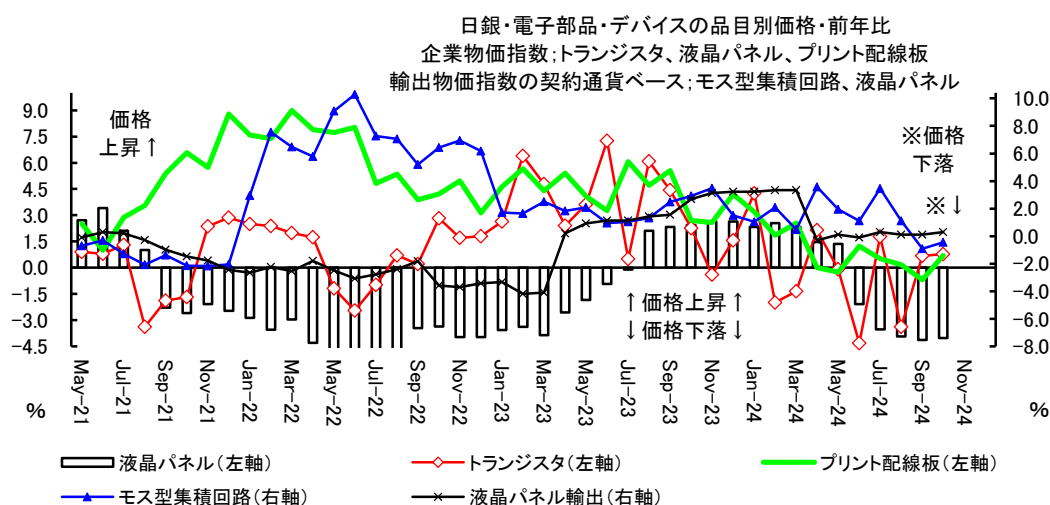
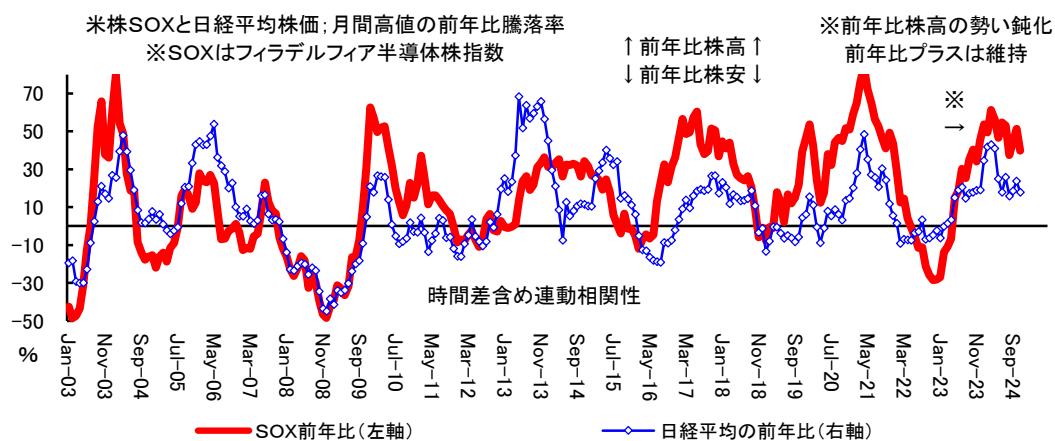
12月の+2.6%）、センサデバイスが-2.6%（昨年6月の+4.5%）、ダイオード・整流素子が-1.1%（昨年8月の+10.6%）などとなっている。

海外の需要や価格状況が反映される輸出物価指数の契約通貨ベースでは、プリント配線板が-5.3%（昨年1月の+14.8%）、モス型集積回路が-0.5%（昨年11月の+3.5%）といった品目が下落となっていた。

なお、SEMI（国際半導体製造装置材料協会）は11月12日、最新の世界シリコンウエハ出荷面積統計で今後に関し、「AI関連などの需要は堅調ながら、全体では伸び抑制」という見通しを示している

「今年7-9月期のシリコンウエハ市場は、4-6月期から始まった成長傾向を継続した。在庫水準はサプライチェーン全体で低下しているが、総じて高い水準にある。AIに使用される先端ウエハの需要は引き続き堅調。電話機器や他の消費者向け商品に使用されるシリコンウエハの需要は回復の傾向を見せているものの、自動車と産業用シリコンウエハの需要は引き続き低迷。その結果、2025年の傾向は上昇傾向を維持するが、出荷面積全体は2022年の最高水準に至らないと予測される」――。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。